

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年 5月1日 至 平成26年 1月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成27年 1月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成26年 4月30日
売上高 (千円)	3,538,888	3,741,752	4,767,056
経常利益 (千円)	585,790	546,184	726,361
四半期(当期)純利益 (千円)	358,712	396,182	445,803
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	4,366,000	17,464,000	4,366,000
純資産額 (千円)	3,598,809	3,965,889	3,687,653
総資産額 (千円)	4,052,094	4,513,464	4,357,454
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.42	23.66	26.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.24	23.37	26.38
1株当たり配当額 (円)			32.00
自己資本比率 (%)	88.7	87.6	84.5

回次	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年 11月1日 至 平成26年 1月31日	自 平成26年 11月1日 至 平成27年 1月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	11.24	12.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第19期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などにより、所得や雇用環境の改善傾向が見られ、景気はゆるやかな回復基調が続いております。

景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するチャレンジングなビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

また、新サービスとして「選べるギフト」に特化したECプラットフォーム「ギフトネットコム」をリリースいたしました。

このような状況のもと、既存事業での着実な成長と、新規事業への先行投資のバランスに配慮して、事業を推進してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、堅調な新規顧客獲得による遺影写真加工収入や動画など葬儀演出ツール関連売上が伸長するとともに、額の売上も順調に増加いたしました。また、経費面におきましては、展示会向けの広告宣伝費や人件費が増加しました。

その結果、売上高は1,699,273千円（前年同四半期比104.1%）、セグメント利益は557,633千円（前年同四半期比103.8%）となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真市場では、高評価をいただいている「オンデマウント」「ZENレイフラット」などの拡販に重点的に取り組むほか、「オンデマウント」を活用したフォトコンテストを企画しました。一般消費者市場では、マイブックにラミネート加工を施した製品をラインナップに加えるとともに、引き続き各種イベントへの出展や企業とのタイアップによるサービスの提供を強化してまいりました。

海外向け売上は競争環境が厳しく苦戦しているものの、国内プロフェッショナル写真家向け売上、一般消費者向け売上とも着実に増加いたしました。費用面につきましては、水害の発生に伴い、修繕費や印刷機の買換えによる減価償却費が想定外で生じました。また、展示会への出展の充実により広告宣伝費、人員増強により人件費がそれぞれ増加いたしました。

その結果、売上高は1,996,959千円（前年同四半期比105.9%）、セグメント利益は412,572千円（前年同四半期比104.2%）となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であります。

当事業におきましては、空中結像を可能にする特殊なプレート(AIプレート)の試作品を販売してまいりました。また、平成26年10月に出席したCEATECでの反響が大きく、多くの問い合わせをいただき、積極的にデモンストレーションを行いました。

生産面では、AIプレートの量産技術の確立を最優先課題として取り組んでおり、複数の素材、複数の製造方法による試作を繰り返しており、課題をクリアしながら、前進しております。また、独自技術を強固にするため特許を積極的に申請してまいりました。

その結果、売上高は45,081千円(前年同四半期比213.2%)、セグメント損失は61,060千円(前年同四半期は56,416千円の損失)となりました。

(その他)

平成26年12月から、「選べるギフト」に特化したECプラットフォーム「ギフトネットコム」サービスを開始いたしました。これまでにないコンセプトには高い評価をいただいておりますものの、システムの手直し、商品内容の充実、商品の見せ方のブラッシュアップなどの課題を認識しており、これらに重点的に取り組んでおります。

その結果、ギフトネットコードの発行金額は5,853千円となり、コードの未交換もあり、粗利ベースでの手数料収入は503千円にとどまりました。また、広告宣伝やシステム開発等が発生したことにより、損失は47,271千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,741,752千円(前年同四半期比105.7%)となり、利益面につきましては、メモリアルデザインサービス事業およびパーソナルパブリッシングサービス事業では売上増に伴い順調に利益が増加したものの、ギフトネットコムでのシステム開発に係る費用や広告宣伝費等の先行費用が発生したため、経常利益は546,184千円(前年同四半期比93.2%)となり、水害の発生に伴う受取保険金77,819千円を特別利益として計上したことにより、四半期純利益は396,182千円(前年同四半期比110.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ156,009千円増加し、4,513,464千円となりました。これは主に、現金及び預金が196,861千円減少した一方、受取手形及び売掛金が108,698千円、有形固定資産が193,915千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ122,225千円減少し、547,574千円となりました。これは主に、未払法人税等が64,600千円、賞与引当金が52,800千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ278,235千円増加し、3,965,889千円となりました。これは主に、剰余金の配当として133,967千円計上した一方で、四半期純利益を396,182千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は69,792千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日 (注)	13,098,000	17,464,000		490,300		606,585

(注) 平成26年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,200	41,832	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		41,832	

(注) 平成26年10月1日の取締役会決議により、平成26年11月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	179,500		179,500	4.11
計		179,500		179,500	4.11

(注) 平成26年10月1日の取締役会決議により、平成26年11月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,024	1,714,163
受取手形及び売掛金	552,595	661,293
商品及び製品	82,350	84,121
仕掛品	17,035	14,922
原材料及び貯蔵品	42,294	43,096
その他	90,495	90,619
貸倒引当金	5,329	6,048
流動資産合計	2,690,466	2,602,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	482,394	472,110
土地	432,702	432,702
その他（純額）	343,180	547,379
有形固定資産合計	1,258,277	1,452,192
無形固定資産	218,496	250,941
投資その他の資産	190,213	208,161
固定資産合計	1,666,987	1,911,295
資産合計	4,357,454	4,513,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,686	98,430
未払法人税等	165,800	101,200
賞与引当金	112,000	59,200
その他	276,271	280,275
流動負債合計	658,758	539,106
固定負債		
退職給付引当金	8,114	6,795
その他	2,928	1,673
固定負債合計	11,042	8,468
負債合計	669,800	547,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	2,704,647	2,966,862
自己株式	122,635	122,635
株主資本合計	3,678,896	3,941,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,101	14,088
評価・換算差額等合計	3,101	14,088
新株予約権	5,654	10,689
純資産合計	3,687,653	3,965,889
負債純資産合計	4,357,454	4,513,464

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	3,538,888	3,741,752
売上原価	1,714,274	1,814,306
売上総利益	1,824,613	1,927,446
販売費及び一般管理費	1,242,929	1,386,054
営業利益	581,684	541,392
営業外収益		
受取利息	1,181	1,216
受取配当金	689	894
受取手数料	436	438
為替差益	1,152	885
その他	661	1,358
営業外収益合計	4,120	4,792
営業外費用		
支払利息	14	
営業外費用合計	14	
経常利益	585,790	546,184
特別利益		
受取保険金		77,819
特別利益合計		77,819
特別損失		
固定資産除却損	1,450	392
特別損失合計	1,450	392
税引前四半期純利益	584,339	623,611
法人税等	225,627	227,429
四半期純利益	358,712	396,182

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	209,607千円	208,965千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	121,407	29.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	133,967	32.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,632,735	1,885,011	21,141	3,538,888		3,538,888
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,632,735	1,885,011	21,141	3,538,888		3,538,888
セグメント利益又は損失 ()	537,072	395,974	56,416	876,630	294,945	581,684

(注) 1 セグメント利益の調整額 294,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアルイ メージング 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,699,273	1,996,894	45,081	3,741,249	503		3,741,752
セグメント間の内部売上 高又は振替高		64		64		64	
計	1,699,273	1,996,959	45,081	3,741,314	503	64	3,741,752
セグメント利益又は損失 ()	557,633	412,572	61,060	909,145	47,271	320,481	541,392

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ギフトネットコム」サービスであります。

2 セグメント利益の調整額 320,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	21.42	23.66
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	358,712	396,182
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	358,712	396,182
普通株式の期中平均株式数(株)	16,745,892	16,745,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	21.24	23.37
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	145,489	204,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月9日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。